

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
104-23	高等学校	商業科	財務会計Ⅱ	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 743	財務会計Ⅱ		

1. 編修の基本方針

- 取引の会計処理や、財務諸表の作成方法・分析方法などといった会計に関する「知識」をただ覚えるだけではなく、会計の知識を身につけることで、どのように社会に貢献し、またどのような社会的責任を持つのかについて、丁寧な記述を心掛けた。そうすることで、「社会の形成者」（第1条：教育の目的）としての自覚を学習者に持ってもらい、将来、実際に企業で働くさいに、本図書で学習した内容が役に立つことを期待している。
- 編ごとに、その編で学習した内容について、より原理的かつ実践的な理解を促すために、深く考えさせる問題をそれぞれ設けた。これらの問題は、複数の学習者が話し合って解答を導き出すなど、主体的な学習の題材として活用されることを想定している。各問題について熟考したり、自分の力で調べたりした後に、その結果を自分の言葉で説明することで、思考力や判断力・表現力を育むだけではなく、真理を求める態度を養うこと（第2条第1号：教育の目標）も期待している。

2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
口絵①～⑥	●本図書に示された連結財務諸表を、実在する企業の連結財務諸表をベースにして作成することで、実務に即した分析や体系的な理解ができるように配慮した（第1号）。	●口絵⑤～⑥
第Ⅰ編 財務会計の基本概念と会計基準	●企業には、財務諸表を通じて利害関係者の意思決定に有用な情報を提供する責任があることについて説明をおこなった（第3号）。 ●「簿記」や「財務会計Ⅰ」ですでに学習した各勘定科目について、「財務会計の概念フレームワーク」の定義を満たしているかどうかについて主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。	●4 ページ ●5 ページ

	<ul style="list-style-type: none"> ●各国の会計基準を国際的に統合しようとする世界的な動きについて取り扱った（第5号）。 ●会計基準について、アドプションを選択する理由と、コンバージェンスを選択する理由をそれぞれ学習者に主体的に考えてもらうために、キャラクターを用いて発問をおこなった（第1号）。 ●上記に関連して、学習者の学びに対する意欲を掻き立てるため、どのような国がアドプションを選択しているかを調べる学習活動を、キャラクターを用いて促した（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●9～10 ページ ●10 ページ ●10 ページ
第Ⅱ編 会計処理	<ul style="list-style-type: none"> ●本章で取り扱う資産除去債務に関連して、土壌汚染で問題となった豊洲市場の写真を用いることで、企業には土壌汚染を処理する法的な義務があることを示唆し、間接的に自然環境を保全することの重要性を伝えた（第4号）。 ●国際的な取引である外貨建取引の会計処理を取り扱った（第5号）。 ●イラストについては男性と女性になるべくどちらも登場するように心掛けた（第3号）。 ●資産除去債務について、有形固定資産を除去するさいに、法律などの規制によって、当該有形固定資産に使用されている有害物質等を取り除く義務があることについて説明をおこなった（第4号）。 ●ヘッジ会計（繰延ヘッジ）に税効果会計を適用した場合の仕訳について主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。 ●社債に関連して、資金調達の方法にはどのようなものがあるかについて主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●11 ページ ●47～59 ページ ●97 ページ、128 ページ、133 ページ ●116 ページ ●158 ページ ●158 ページ
第Ⅲ編 キャッシュ・フローに関する財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> ●企業には、キャッシュ・フロー計算書を作成して利害関係者の意思決定に有用な情報を提供する責任が 	<ul style="list-style-type: none"> ●160 ページ

	<p>あることについて説明をおこなった（第3号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●EDINETを利用して実在する企業のキャッシュ・フロー計算書を入手し、そこから読み取れる内容について主体的に説明させる学習活動を設けた（第1号）。 ●貸付金と借入金とで、キャッシュ・フロー計算書に表示する区分が異なる理由について主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●196 ページ ●196 ページ
第IV編 企業集団の会計	<ul style="list-style-type: none"> ●イラストについては男性と女性になるべくどちらも登場するように心掛けた（第3号）。 ●単独の企業の財務諸表だけでなく、企業集団全体の財務諸表をみることの重要性について、詳細かつ丁寧な記述を心掛けた（第1号）。 ●経営の国際化による企業集団の形成や、会計基準の国際的統合化（コンバージェンス）について取り扱った（第5号）。 ●合併・株式交換・株式移転などの企業結合がおこなわれる理由について主体的に考えさせ、グループで話し合ってもらう学習活動を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●199～200 ページ ●211 ページ ●211～212 ページ ●290 ページ
第V編 財務諸表分析	<ul style="list-style-type: none"> ●本図書に示された連結財務諸表を、実在する企業の連結財務諸表をベースにして作成することで、実務に即した分析や体系的な理解ができるように配慮した（第1号）。 ●EDINETを利用して実在する企業の連結財務諸表を複数入手し、企業間の財務指標を比較することで、どちらが優良な企業であるかについて主体的に分析・判断し、グループで話し合ってもらう学習活動を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●308～317 ページ ●320 ページ
第VI編 監査と職業会計人	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の経営者には、適正な財務諸表を作成して企業の経営状況を報告する責任があり、監査人には、経営者が作成した財務諸表の適正性 	<ul style="list-style-type: none"> ●322 ページ、325 ページ

	<p>に対して意見を表明する責任があることについて説明をおこなった（第3号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●イラストについては男性と女性になるべくどちらも登場するように心掛けた（第3号）。 ●職業会計人としての公認会計士および税理士の使命・倫理観および魅力について説明することで、将来、学習者が実際に公認会計士や税理士として働く場合の態度を養うことができるようにした（第2号）。 ●確認手続の結果が被監査会社の残高と一致しない場合に、監査人がとるべき対応について主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●323 ページ、325 ページ、329 ページ、335 ページ ●332～335 ページ ●336 ページ
<p>3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●本書の最終の編である第VI編の最後に「研究」として、公認会計士や税理士になるためのルートを説明し、キャラクターを用いてこれまで学習した内容を社会で役立たせることができると強調した。現在は職業会計人の数が減少傾向にあるといえるため、これにより、学習者に職業会計人という選択肢を示し、1人でも多くの学習者に、職業会計人になりたいと思ってもらえるような、希望を持たせるかたちで本図書を締め括った。 		

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
104-23	高等学校	商業科	財務会計Ⅱ	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 743	財務会計Ⅱ		

1. 編修上特に意を用いた点や特色			
<p>●本図書では、企業が自身の経営状況について信頼性のある報告をおこなって、株主や債権者、投資家などの利害関係者の意思決定に有用な情報を提供することこそが、会計の大きな目的のひとつであり、また会計上の責任であることを随所で示し、強調した。こうすることで、学習者の会計における（ひいては社会人としての）責任感や正義感を涵養することを目標としている。また、公認会計士や税理士など、高い使命感や倫理観をもって業務にあたる職業会計人の具体的な役割や業務内容を学習することで、職業会計人が社会において重要な役割を果たしていることを感じてもらい、将来、学習者が会計にかかわる仕事に就きたいと感じてもらうことを狙いとした。</p> <p>●会計の知識習得に関して、学習者にとってより使いやすい教科書になるように随所に工夫を凝らした。具体的には、①パソコンを模した表情豊かなキャラクターによる解説を多く盛り込み、より親しみやすい教科書を目指したり、②一般取引の会計処理やキャッシュ・フロー計算書の作成、連結に関する仕訳については、結果に至るまでのプロセスを解説などで丁寧に明示することで、初学者にもわかり易い記述を心掛けたり、③工事契約に関する会計基準などについては、最新の会計基準を反映した説明をおこなったり、④財務諸表分析における連結財務諸表については、実際の企業の金額や数値をベースにして作成しているため、より実務に即した財務諸表分析の演習ができたりするなど、細かな配慮をおこなった。</p>			
2. 対照表			
図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第Ⅰ編 財務会計の基本概念と会計基準 第1章 財務諸表の作成と表示の考え方 1 企業会計の意義と領域 2 会計公準 3 財務報告の目的	(1) 財務会計の基本概念と会計基準 ア 財務諸表の作成と表示の考え方 ●財務報告の目的 ●財務諸表の構成要素の認識と測定	2～5 ページ	1

第Ⅰ編 財務会計の基本概念と 会計基準 第2章 資産負債アプローチと 収益費用アプローチ 1 資産負債アプローチと 収益費用アプローチ 2 包括利益と純利益	(1) 財務会計の基本概念と会計基準 イ 資産負債アプローチと 収益費用アプローチ ●純利益と包括利益の概念	6～8 ページ	1
第Ⅰ編 財務会計の基本概念と 会計基準 第3章 会計基準の国際的統合 1 会計基準の国際的 調和化	(1) 財務会計の基本概念と会計基準 ウ 会計基準の国際的統合	9～10 ページ	1
第Ⅱ編 会計処理 第1章 時間価値 1 現在価値と将来価値 2 現価係数 3 年金現価係数	(2) 会計処理 ア 金融商品	12～16 ページ	2
第Ⅱ編 会計処理 第2章 金融商品・外貨建取引 1 金融資産 2 デリバティブ取引 3 外貨建取引	(2) 会計処理 ア 金融商品 ●デリバティブ取引、外貨建取引 などの期中及び決算時の会計処理	17～61 ページ	12
第Ⅱ編 会計処理 第3章 有形固定資産 1 減損会計 2 リース会計 3 投資不動産 4 総合償却 5 圧縮記帳 6 法人税法上の減価償却	(2) 会計処理 ウ 有形固定資産と無形固定資産 ●減損、投資不動産などの会計処理	62～87 ページ	9
第Ⅱ編 会計処理 第4章 無形固定資産 1 研究開発費 2 ソフトウェア	(2) 会計処理 ウ 有形固定資産と無形固定資産	88～93 ページ	2
第Ⅱ編 会計処理 第5章 繰延資産 1 繰延資産	(2) 会計処理 ウ 有形固定資産と無形固定資産	94～96 ページ	1
第Ⅱ編 会計処理 第6章 固定負債 1 社債 2 退職給付引当金 3 資産除去債務	(2) 会計処理 エ 固定負債 ●社債、退職給付及び 資産除去債務の会計処理	97～122 ページ	9
第Ⅱ編 会計処理 第7章 純資産 1 純資産の分類 2 ストック・オプション 3 分配可能額 4 株主資本の計数変動	(2) 会計処理 オ 純資産 ●純資産の区分 ●新株予約権とストック・ オプションの会計処理 ●分配可能額の計算方法 ●株主資本の各項目における振替	123～132 ページ	6

<p>第Ⅱ編 会計処理 第8章 収益と費用 1 委託販売と受託販売 2 未着品売買 3 試用販売 4 工事契約</p>	<p>(2) 会計処理 イ 収益と費用 ●特殊商品売買などの会計処理</p>	<p>133～151 ページ</p>	<p>9</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第9章 税効果会計 1 税効果会計の意義 2 税効果会計の会計処理</p>	<p>(2) 会計処理 カ 税効果会計 ●積立金方式による圧縮記帳など</p>	<p>152～158 ページ</p>	<p>2</p>
<p>第Ⅲ編 キャッシュ・フローに関する財務諸表 第1章 キャッシュ・フロー計算書 1 キャッシュ・フロー計算書の意義 2 キャッシュ・フロー計算書の必要性 3 資金の範囲 4 キャッシュ・フロー計算書の表示区分 5 営業活動によるキャッシュ・フロー 6 投資活動によるキャッシュ・フロー 7 財務活動によるキャッシュ・フロー 8 キャッシュ・フロー計算書の活用</p>	<p>(3) キャッシュ・フローに関する財務諸表 ア 資金繰りの重要性 ●適切な資金繰りを行うための財務諸表の意義 イ キャッシュ・フローに関する財務諸表の作成</p>	<p>160～196 ページ</p>	<p>12</p>
<p>第Ⅳ編 企業集団の会計 第1章 企業結合会計 1 企業結合会計の意味 2 合併後の財務諸表の作成</p>	<p>(4) 企業集団の会計 ア 企業結合の形態 イ 合併後の財務諸表の作成 ●吸収合併</p>	<p>198～210 ページ</p>	<p>4</p>
<p>第Ⅳ編 企業集団の会計 第2章 連結財務諸表の作成 1 連結財務諸表の意義と目的 2 連結の範囲 3 連結財務諸表の種類 4 連結財務諸表作成の基礎 5 連結貸借対照表の作成 6 連結第1年度末の連結財務諸表の作成 7 支配獲得までの子会社株式の段階取得 8 支配獲得後の子会社株式の追加取得 9 支配獲得後の子会社株式の一部売却 10 連結税効果会計 11 連結精算表</p>	<p>(4) 企業集団の会計 ウ 企業結合の形態 ●連結財務諸表の目的 ●連結の範囲 エ 連結税効果会計 ●子会社の資産と負債の時価評価に伴う連結税効果会計 ●未実現利益の消去に伴う連結税効果会計 ●債権と債務の相殺消去に伴う連結税効果会計</p>	<p>211～278 ページ</p>	<p>18</p>

12 連結包括利益計算書と 連結損益及び包括利益 計算書 13 連結キャッシュ・フロー 計算書 14 連結財務諸表の表示			
第IV編 企業集団の会計 第3章 持分法 1 持分法の意義 2 持分法の範囲 3 持分法の会計処理	(4) 企業集団の会計 ウ 企業結合の形態	279～290 ページ	4
第V編 財務諸表分析 第1章 企業価値の評価 1 企業価値と企業価値評価 2 キャッシュ・フロー分析 などを活用した企業価値の 評価方法	(5) 財務諸表分析 ア 企業価値の評価	292～298 ページ	2
第V編 財務諸表分析 第2章 株価を用いた 財務諸表分析 1 株価と株主価値 2 株価を用いた代表的な指標	(5) 財務諸表分析 ウ 株主関連指標 ●株価収益率 ●株価純資産倍率 ●株価売上高倍率 ●株価キャッシュ・フロー倍率	299～304 ページ	1
第V編 財務諸表分析 第3章 連結財務諸表分析 1 連結情報と企業グループの 分析 2 有価証券報告書 3 四半期報告書	(5) 財務諸表分析 イ 連結財務諸表分析	305～320 ページ	4
第VI編 監査と職業会計人 第1章 会計責任と監査の概要 1 財務諸表の監査 2 日本の監査制度 3 会社法による監査 4 金融商品取引法による監査 5 財務諸表監査の目的 6 監査の流れ 7 監査の実施のスケジュール 8 リスク・アプローチに もとづく監査 9 リスク評価手続と リスク対応手続 10 監査意見の表明 11 監査の品質管理	(6) 監査と職業会計人 ア 会計責任と監査の概要 ●会計責任を果たすことと 監査の重要性 ●監査の仕組みと過程	322～331 ページ	4

第VI編 監査と職業会計人 第2章 職業会計人の倫理 1 職業会計人の役割と倫理	(6) 監査と職業会計人 イ 職業会計人の職務	332~336 ページ	1
		計	105